別記様式第１号（第３条第１項関係）

 認 定 申 請 書

　　 年 　月　 日

山口県知事　氏　　名　様

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称 |  |
| 住所 |  |
| 代表者の役職及び氏名 |  |

卸売市場法第13条第１項の規定により、地方卸売市場の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

（記載上の注意）

１．一体性のある複数の市場（生鮮食料品等の取引及び荷さばきに必要な相当規模の施設が一の機能を営むために相互に緊密な関連をもって運営されるよう配置されたこれらの施設の総合体で、開設者が業務規程で定めるものをいう。）を一つの地方卸売市場として申請する場合には、２、３及び７の事項は市場ごとに記載すること。その際には、別紙として表形式等で添付しても差し支えない。

２．添付する業務規程については、策定に関する意思の決定を証する書面（決裁書類の写し等）を添付すること。

３．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

１　卸売市場の名称

２　卸売市場の位置及び施設に関する事項

(1) 位置（所在地）：

(2) 施設

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設の名称 | 施設の面積 | 設置年月 |
|  |  ㎡ | 年 | 月 |
|  |  ㎡ | 年 | 月 |
|  |  ㎡ | 年 | 月 |
|  |  ㎡ | 年 | 月 |
|  |  ㎡ | 年 | 月 |
|  |  ㎡ | 年 | 月 |
|  |  ㎡ | 年 | 月 |
|  |  ㎡ | 年 | 月 |
|  |  ㎡ | 年 | 月 |
|  |  ㎡ | 年 | 月 |
|  |  ㎡ | 年 | 月 |
|  |  ㎡ | 年 | 月 |
|  |  ㎡ | 年 | 月 |

（記載上の注意）卸売場、仲卸売場及び倉庫（冷蔵又は冷凍で保管するものを含む。）については、生鮮食料品等の区分（野菜及び果実、生鮮水産物、肉類、花き等）ごとに記載すること。

３　卸売市場の取扱品目並びに取扱品目ごとの取扱いの数量及び金額に関する事項

(1) 取扱品目：

(2) 取扱品目ごとの取扱いの数量及び金額の実績及び見込み

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取扱品目 | 実績（ 年度） | 見込み（ 年度） |
|  |  | トン |  | トン |
|  | 千円 |  | 千円 |
|  |  | トン |  | トン |
|  | 千円 |  | 千円 |

（記載上の注意）

１．実績の欄には直近年度の数量及び金額を実績で記載するとともに、見込みの欄には申請年度の数量及び金額を見込みで記載すること。

２．花きの取扱いの数量については、記載を省略することができる。以下同じ。

４　卸売市場の業務の運営体制に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部門 | 担当役員氏名 | 従事職員数 | 業務の概要 |
|  |  |  | 人 |  |
|  |  |  | 人 |  |

（記載上の注意）各部門（管理部門、営業部門等）を担当する役員の氏名、担当業務の従事職員数及び業務の概要を記載すること。

５　卸売市場の業務の運営に必要な資金の確保に関する事項

(1) 収支の状況

収支の状況については、別添「　　　　　　　」及び「　　　　　　　」のとおり

（記載上の注意）

１．①直近年度の貸借対照表及び損益計算書並びに②申請年度の貸借対照表及び損益計算書の見込みを添付すること。

２．地方公共団体が申請する場合には、①直近年度の貸借対照表及び損益計算書若しくはこれらに準ずる書類並びに②申請年度の貸借対照表及び損益計算書の見込み若しくはこれらに準ずる書類の見込み又は別表を添付すること。

(2) 長期借入金及び起債の返済・償還計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 元　金 | 利　子 | 元金＋利子 |
|  | 年度 |  | 千円 |  | 千円 |  | 千円 |
|  | 年度 |  | 千円 |  | 千円 |  | 千円 |
|  | 年度 |  | 千円 |  | 千円 |  | 千円 |
|  | 年度 |  | 千円 |  | 千円 |  | 千円 |
|  | 年度 |  | 千円 |  | 千円 |  | 千円 |
|  | 年度 |  | 千円 |  | 千円 |  | 千円 |
|  | 年度 |  | 千円 |  | 千円 |  | 千円 |
|  | 年度 |  | 千円 |  | 千円 |  | 千円 |
|  | 年度 |  | 千円 |  | 千円 |  | 千円 |
| 合　計 |  | 千円 |  | 千円 |  | 千円 |

（記載上の注意）各年度末における長期借入金及び起債の返済・償還額の見込みを記載すること。

６　卸売市場の卸売業者に関する事項

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 代表者名 | 取扱品目 | 取扱実績 | 純資産額 | 経常損益 | 備考 |
|  |  |  | トン | 千円 | 千円 |  |
|  |  |  |
| 千円 |
|  |
|  |  |  | トン | 千円 | 千円 |  |
|  |  |  |
| 千円 |
|  |
|  |  |  | トン | 千円 | 千円 |  |
|  |  |  |
| 千円 |
|  |

（記載上の注意）

１．取扱実績、純資産額及び経常損益の欄は、直近年度の数量及び金額を記載すること。

２．純資産額とは、卸売業者の貸借対照表の純資産合計の額をいう。

３．備考欄には、一体性のある複数の市場を一つの地方卸売市場として申請している場合に、卸売業者が卸売の業務を行っている市場名を記載すること。

７　卸売業者以外の取引参加者その他の関係事業者に関する事項

(1) 取引参加者に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取扱品目 | 仲卸業者数 | 売買参加者数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（記載上の注意）売買参加者数の欄には、仲卸業者以外の買受人であって、開設者による承認、登録等を行っている者の数を記載すること。

(2) 取引参加者以外の関係事業者に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 業　種 | 業者数 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

開設者の連絡先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 部署名 | ： |  |
| ＴＥＬ | ： |  |
| ＦＡＸ | ： |  |
| e-mail | ： |  |

別表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 収　入 | 実績（　　年度） | 見込み(　　年度) | 支　出 | 実績（　　年度） | 見込み（　　年度） |
| 総収入 |  |  | 総支出 |  |  |
| 前年度繰越金 |  |  | 市場管理費（営業費用） |  |  |
| 使用料計 |  |  | 人件費(注4) |  |  |
| 売上高割使用料 |  |  | 事務費(注5) |  |  |
| 面積割使用料 |  |  | 建設改良費（総事業費） |  |  |
| と畜場使用料 |  |  | うち付帯事務費 |  |  |
| その他 |  |  | うち補助対象事業費 |  |  |
| 地方債起債 |  |  | うち付帯事務費 |  |  |
| 国庫補助金 |  |  | 地方債償還金 |  |  |
| うち建設改良に係る補助金 |  |  | 利息償還金 |  |  |
| 都道府県補助金 |  |  | うち市場事業に係る償還金 |  |  |
| うち建設改良に係る補助金 |  |  | うち建設改良に係る償還金 |  |  |
| 一般会計からの繰出金 |  |  | うちH4年度以降許可債分(注6) |  |  |
| 指導監督的経費繰出金 |  |  | 元金償還金 |  |  |
| 建設改良費繰出金 |  |  | うち市場事業に係る償還金 |  |  |
| と畜事業費操出金 |  |  | うち建設改良に係る償還金 |  |  |
| その他操出金 |  |  | と畜事業に係る償還金 |  |  |
| 貸付金 |  |  | 企業債取扱諸費 |  |  |
| 貸付金利息 |  |  | 繰上充用金 |  |  |
| 受取利息及び配当金 |  |  | 貸付金 |  |  |
| その他 |  |  | その他 |  |  |
| うち受益者負担金分(注2) |  |  | うち○○○○(注3) |  |  |
| うち○○○○(注3) |  |  | うち○○○○ |  |  |
| うち○○○○ |  |  | 翌年度繰越金 |  |  |

（記載上の注意）

１．実績の欄には直近年度の金額を実績で記載するとともに、見込みの欄には申請年度の金額を見込みで記載すること。

２．受益者負担金分は、卸売業者等の光熱費等使用料として業者が負担すべき費用分を記入すること。

３．その他のうち受益者負担金分以外で額が大きい項目を記入すること。

４．人件費は、給与、退職金、賃金、報酬、諸手当、法定福利費、厚生福利費を加算したものを記入すること。

５．事務費は、市場管理費から人件費を控除した額を記入すること。

６．平成４年度以降の許可債に係る支払利息分を記入すること。